

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

投資有価証券.....総平均法による原価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却について

什器備品.....定率法による減価償却を実施している。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、前払費用、未払費用、前払金、前受金、仮払金、仮受金、立替金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、仮払金、仮受金、立替金、及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は下記3に記載するとおりである。

2. 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	51,000,000	0	0	51,000,000
合 計 (基本金)	51,000,000	0	0	51,000,000

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	37,446,744	37,241,493
未収入金	5,345,250	3,596,750
前払費用	573,562	573,562
立替金	60,000	502,871
合 計 (1)	43,425,556	41,914,676
未払金	2,214,559	1,953,512
前受金	14,265,000	13,142,000
預り金	167,795	262,596
仮受金	0	0
合 計 (2)	16,647,354	15,358,108
(1) - (2) 次期繰越収支差額	26,778,202	26,556,568

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
キャビネット	150,000	142,500	7,500
テレビ	103,500	98,325	5,175
絨 毯	330,000	313,500	16,500
本 棚	245,400	229,276	12,270
合 計	828,900	787,455	41,445